3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8931 東京都千代田区霞が関１―３―１　資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課　平野　奈美、神林　悠太　電話03―3501―9918（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月11日13時　「Microsoft Teams」を用いて行う。
⑶　提案書等・入札書の提出期限　令和６年５月27日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月31日13時30分　経済産業省別館３階325Ｅ会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KONO Futoshi, Director, Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy,
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2024fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Application development on Quarrying Act using administrative procedure PaaS), 1 Set
⑷　Fulfillment period : by March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade「A」,「B」,「C」or「D」in the development of「Information processing」(area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　27 May, 2024
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Nami, KANBAYASHI Yuta, Mineral and Natural Resources Division, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8931 Japan. TEL 03―3501―9918

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月４日
支出負担行為担当官
国土技術政策総合研究所副所長　永井　一浩

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
台風防災実験水路風洞部改修　一式（電子調達案件）
⑶　本案件は、証明書の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　契約締結日から令和７年３月14日
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の110分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条（以下「予決令」という。）の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けていないこと。
⑶　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑷　物品製造等に係る令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「役務の提供等」において競争参加資格を有する者であること。もしくは、当該競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに競争参加資格の決定を受けていること。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
⑺　風洞又は風洞に類似する金属製品類の製造又は改修の実績を有するものであること。
⑻　3⑴③に示す方法により入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　電子調達システムにより入札しようとする者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　電子調達システムにより入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに更新通知希望を「有」にすること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先及び電子調達システムのＵＲＬ
①　〒239―0826 神奈川県横須賀市長瀬３―１―１　国土交通省国土技術政策総合研究所管理調整部管理課　里見　　茂　電話046―844―5076
電子メール　ysk.nil-uketsuke@mlit.go.jp
②　電子調達システムＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
③　入札説明書の交付期間、交付方法　令和６年４月４日から令和６年５月８日17時まで　電子調達システム（上記②記載ＵＲＬ）からダウンロードして入手すること。直接又は電子メールでの配布を希望する場合は上記①担当に連絡すること。
⑵　証明書等の受領期限、提出場所及び提出方法
①　期限　令和６年５月９日17時00分
②　方法　電子調達システム、国土技術政策総合研究所管理調整部管理課に持参、郵送又は電子メール（期限必着）